

政 策 (1)	環境を核とした活力ある産業創出
---------	-----------------

現状と課題

- 秋田県北部エコタウン計画と関連企業の立地
豊かな自然と共生する環境調和型社会の形成をめざし、本市を含めた県北地域では秋田県北部エコタウン計画を策定し、国から承認された全国26地域の一つになっています。これまで風力発電所の立地、石炭灰と廃プラスチックを活用した新素材製造の企業立地など、エコタウンとして取組を進めています。
- 物流拠点港としての能代港
能代港は、能代火力発電所の燃料である石炭の輸入が取扱貨物量の9割を占め、十分に利活用されていない状況にあります。利便性が向上した秋田自動車道との連携やリサイクルポートとしての利活用など、県北地域の物流拠点港として、さらなる利活用が期待されます。市では、県北地域の産業団体、企業、行政で組織する、能代港湾振興会の活動で能代港の利活用に取り組んでいるほか、同振興会にリサイクルポート推進部会を設け、秋田県北部エコタウン計画との連携によるリサイクル事業の推進などに取り組んでいます。
- 港湾施設の整備
能代港のリサイクルポート機能を強化するため、国の支援制度を活用した循環資源取扱支援施設の整備に向けて準備を進めています。船舶による貨物の輸送においては、コンテナが主流となってきたことから、これに対応した荷役施設の整備などが課題となっています。
- 白神山地などの優れた地域資源
世界自然遺産である白神山地の原生林には、多様な生物資源の可能性があります。中でも白神こだま酵母は、冷凍や乾燥などに対して優れた特性があるなど、さまざまな分野で活用が期待されています。白神山地周辺の微生物調査をはじめ、触媒・吸着機能がある天然鉱物のゼオライトなどの地域資源を活かした商品開発など、関係機関と共同して、その利活用研究を進めています。
- 循環型社会形成とバイオマスの利活用
地球温暖化対策として、二酸化炭素の増減に影響を与えないバイオマス燃料が、世界的に注目されています。木材やもみ殻など、地域に存在するバイオマスの利活用に取り組み、循環型社会の形成と農山村の活性化を図るため、バイオマスタウン構想を策定しています。

基本構想でめざす姿や状態

- 地域資源の利活用により、産業の創出や関連企業の立地につながることを。
- 能代港の利活用により、地域に活力が生まれること。

めざす目標指標

指 標	現 状	5年後の目標 (平成24年度)	10年後の目標 (平成29年度)	備 考
資源リサイクル関連新設・増設企業数	0件 (H18年度)	5年間で5件	10年間で10件	
地域の資源を活用した商品や製品を利用することを心がけている市民の割合	34.2% (H19年度)	45.0%	55.0%	市民意識調査
能代港の外港・内港商船入港船舶数（能代火力発電所専用棧橋を除く）	277隻 (H18年)	330隻	350隻	
能代港の貨物量（能代火力発電所専用棧橋を除く）	483,562 t (H18年)	547,000 t	571,000 t	

施策の体系

(1) 環境を核とした活力ある産業創出

- | |
|------------------|
| ① 資源リサイクル産業を創出する |
| ② 能代港利活用の環境を整える |
| ③ バイオマス関連産業を創出する |

施策の内容

① 資源リサイクル産業を創出する

能代港の優位性である4万トン岸壁が整備されていること、リサイクルポートであること、資源リサイクル施設の立地が進む県北地域が後背地にあることなどを活かし、関係企業や関係団体と連携して能代港の利活用を積極的に進めながら、秋田県北部エコタウン計画と連携して、資源リサイクル産業の創出を図ります。

② 能代港利活用の環境を整える

能代港湾振興会の活動やポートセールス、企業訪問活動を行うなど、利活用のための取組を積極的に進めます。

また、港湾改修や、リサイクル関連企業進出のための用地確保、物流機能の整備など、国・県や関係機関に働きかけを行うなど、能代港利活用のための環境を整えていきます。

こうした能代港利活用を積極的に促進するため、火力協力金の活用を前提に、基金を設置し、港湾施設整備や関連企業の立地などを進めます。

③ バイオマス関連産業を創出する

豊かな自然環境と共生しながら、産業創出や企業立地に結びつけていくため、バイオマスタウン構想を推進するとともに、白神山地の優れた自然をはじめ、木材やゼオライトなど地域資源の特性を活かして、地域での利活用に努めながら、バイオマス関連産業の創出を図ります。

効果を高めるための取組・実現したい取組

市 民	○地域資源を利活用したものを使う ○ごみの分別やリサイクル品の利用を心がける ○資源リサイクルの理解に努める
各種団体等 (NPO・大学等含む)	○地域資源として利活用できるものを調査・研究する（大学、研究機関等） ○地域資源を利活用したもののPRを行う（市民グループ等） ○地域資源の利活用に関するコーディネーターを育成する（産業関係団体等）
事業者等 (生産者等含む)	○地域資源を利活用したものを開発し、販売する（生産者、木材会社等） ○地域資源を利活用したものを使う（生産者、木材会社等） ○地域資源を利活用したものの品質管理・向上に努める（企業等）
行政機関	○地域資源を利活用したものを推奨する ○地域資源を利活用したものの開発や販売に支援する ○ポートセールスや企業訪問活動を積極的に行う

政 策 (2)	雇用を産み出す企業立地
---------	-------------

現状と課題

○ 依然厳しい雇用情勢

全国的には、景気回復により雇用状況も上向いており、一部の業界では、人材確保のために正規雇用化の動きもありますが、平成18年度の有効求人倍率で比較すると、全国の1.06倍に対し、秋田県は0.62倍、能代山本は0.40倍と、能代山本は低水準で推移していて、非正規雇用も増加していると見込まれ、依然厳しい雇用情勢にあります。

○ 工業への期待

本市の工業は、木材・木製品工業のほか、これに関連した機械工業などを中心に発展してきましたが、中小企業が多く、事業所数、従業者数、製造品出荷額とも減少傾向が続いています。依然厳しい状況にはありますが、本市の地元企業や工業団地進出企業では、木材関連やリサイクル関連のほか、大型設備や構造物などの機械工業関連や、携帯電話やパソコンなどに象徴される電子部品関連、また、医薬品関連など、さまざまな企業が事業展開を図っており、需要に対応しながら、国内トップクラスの技術力によって業績を上げている企業もあります。

○ 能代東ICと能代工業団地、企業誘致の状況

能代工業団地は、まだ半分近くが分譲中ですが、リサイクルポートである能代港に近いことや、秋田自動車道の能代東ICの開通などにより、アクセスが良くなっています。地域経済は低迷が続いており、他の地域にない独自のセールスポイントをアピールしていく必要があります。

○ 新規高卒者の就職状況、新規学卒者の求人状況

能代山本の新規高卒者の就職内定率は、年度末ではここ数年90%以上で推移しており、そのうち能代山本への就職割合はこれまで4割前後でしたが、年々低くなっています。県では、大学や短期大学などを卒業予定で、県内就職を希望する学生に登録制度を設け、就職情報誌や就職セミナーの案内などを送付する取組を行っています。本市では、若年者の雇用の場が不足しており、新規学卒者の求人も少ない状況にあります。

○ 起業の状況

国では、起業しやすくするため、会社法を施行して資本金規制を撤廃しました。県では、あきた企業活性化センターを通してあきた起業家道場を開いて支援を行っているほか、秋田県商工会連合会などで創業塾が多数開催されていますが、本市からの参加は少ない状況となっています。

基本構想でめざす姿や状態

- 新たな企業立地や起業により、若い人を中心に雇用やチャレンジの機会が増えること。
- 企業誘致に関する情報が十分に企業に伝わり、企業立地につながること。
- 地域と企業の連携により、雇用創出などの効果を発揮できること。

めざす目標指標

指 標	現 状	5年後の目標 (平成24年度)	10年後の目標 (平成29年度)	備 考
新設・増設企業数（リサイクル関連企業数を含む）	3件 (H18年度)	5年間で10件	10年間で15件	
有効求人倍率	0.40倍 (H18年度)	県平均に近づける	県平均を上回る	
新規高卒者の就職内定率	95.9% (H18年度末)	99.0%	維持	

施策の体系

(2) 雇用を生み出す企業立地

- | |
|--------------------|
| ① 企業誘致を進める |
| ② 地元企業や進出企業を活性化させる |
| ③ 起業しやすい環境を整える |
| ④ 若年者を中心に雇用を確保する |

施策の内容

① 企業誘致を進める

交通アクセスなどの立地条件が高まったことや、恵まれた自然環境の中にあって産業創出の可能性など、この地域の特性を活かした的確な情報発信や情報収集に努め、トップセールスを行いながら、積極的に企業誘致を進めます。

② 地元企業や進出企業を活性化させる

商工団体や地元企業、進出企業との情報交換を行いながら、地域の産業や企業のPRに努めるとともに、企業経営を支える融資斡旋などの支援を行い、企業の活性化に努めます。

③ 起業しやすい環境を整える

さまざまな団体で行われている起業への各種支援の周知に努め、起業意欲のある人への情報発信や情報収集を行いながら、若者などがチャレンジできる機会の創出や、雇用の創出につながる起業家育成を行うなど、起業しやすい環境を整えます。

④ 若年者を中心に雇用を確保する

若い人が定住できるような雇用創出につなげていくため、産業創出や産業振興を重点的にを行いながら、ハローワークや県、地元企業や関係団体と連携して、若年者を中心に雇用の確保に努めます。

効果を高めるための取組・実現したい取組

市 民	○地域の優位性を地域外にPRする ○企業立地に対して理解・協力する ○起業に出資する
各種団体等 (NPO・大学等含む)	○地域外からの情報を収集する（商工会議所・商工会、能代PR大使等） ○新卒者に、就職相談会の開催や求人情報の発信を行う（商工会議所・商工会等） ○起業セミナーを開催するなど、起業を支援する（商工会議所・商工会等）
事業者等 (生産者等含む)	○求人情報を発信する（企業等） ○企業間で情報交換などの交流を行う（企業等） ○起業に出資する（企業等）
行政機関	○企業からの情報収集や、企業に対する地域の優位性をPRする ○融資などの支援制度を周知する ○起業に対する各種支援を行う

政 策 (3)	力強く持続する農業
---------	-----------

現状と課題

○ 米と野菜の産地

農業は、地域の発展と人々の生活に欠かせない基本的な産業です。本市の農業は、稲作を主体に進められてきましたが、近年は経営の安定と高収益をめざし、野菜との複合経営が図られてきました。米の生産では、農薬や化学肥料の使用を抑えた栽培や天日干し米、良食味米など付加価値を高める栽培の取組も進められています。野菜では、ネギ、みょうが、キャベツ、山ウド、アスパラガスなどが栽培され、県内でも主要な野菜産地となっています。

○ 地産地消と地域ブランドの確立

安全・安心で良質なものを求める消費者ニーズやマーケティングへの対応が必要であり、農産物販路拡大のためのトップセールスや地産地消を推進するための協力店制度に取り組んでいます。この地域の農産物ブランドを確立するためには、生産量の確保や品質の均一化、情報発信や情報収集などに努める必要があります。

○ 農業担い手の確保

兼業農家の割合が多い状況にあり、高齢化や後継者不足などによる農業従事者の減少が続いていますが、専業農家数は横ばいとなっています。農業経営のスペシャリストとなる認定農業者の確保や集落営農の組織化、新規就農者の育成など、農業担い手の確保が課題となっています。

○ ほ場整備の状況

生産性の向上による効率的で安定的な農業経営の確立を図るため、大区画を主体としたほ場整備を進めてきていますが、兼業化の進行や農業従事者の高齢化により、取組が難しくなっています。

○ 農地の多面的な機能

森林だけでなく農地にも、自然災害を防止する機能や雨水を貯留する機能、水質や空気を浄化する機能など、さまざまな機能がありますが、集落の過疎化や高齢化による農地の耕作放棄などもあって、保全管理が難しくなっています。

基本構想でめざす姿や状態

- 地元産の農産物や加工品の市場評価が高まり、産地として確立すること。
- 農業が魅力的な職業として成り立ち、若い人を中心に農業の担い手が増えること。
- 農業の生産性が高まり、経営の強化につながる。
- 食の大切さへの理解が深まり、食育が浸透して実践につながる。

めざす目標指標

指 標	現 状	5年後の目標 (平成24年度)	10年後の目標 (平成29年度)	備 考
野菜作付面積	745ha (H17年度)	740ha	維持	
担い手農地集積率(個人・集団を含む)	46.8% (H17年度)	74.3%	増加に努める	
地元産の農産物は安全でおいしいと思う市民の割合	77.5% (H19年度)	80.0%	85.0%	市民意識調査
学校給食で使用している野菜類のうち秋田県産の割合	28.8% (H18年度)	35.0%	40.0%	

施策の体系

(3) 力強く持続する農業

- | | |
|---|--------------------------|
| ① | 安全・安心で消費者ニーズに対応した農業を確立する |
| ② | 農業の担い手を育成する |
| ③ | 農業生産を効率化する |
| ④ | 農地を保全する |

施策の内容

① 安全・安心で消費者ニーズに対応した農業を確立する

能代ブランドとして付加価値を高められるよう、豊かな自然や大地の恵みを生かした安全で安心な農産物の生産・販売を進めるとともに、トップセールスや情報発信、情報収集を行うなど、消費者ニーズに対応した農業の確立に努めます。

また、地産地消や食育に取り組みます。

② 農業の担い手を育成する

認定農業者や集落営農組織を中心に、農業の担い手の育成に努めます。

また、農業経営の生産性を高めるため、これら担い手に農地の集積を図り、複合経営化を進めていきます。

③ 農業生産を効率化する

安定した農業経営を確立できるよう、農地の整備やかんがい施設の改善などを進め、農業生産の効率化を図ります。

④ 農地を保全する

農地が持つさまざまな機能を維持できるよう、地域が一体となった取組に対する支援などを行いながら、農地の保全に努めます。

効果を高めるための取組・実現したい取組

市 民	○地元産の農産物を積極的に購入する ○贈り物などを通じて地元産の農産物をPRする ○食に関する正しい知識や望ましい習慣を身につける
各種団体等 (NPO・大学等含む)	○適地作物の研究を行う（大学、研究機関等） ○地元産の農産物の良い点を分析する（大学、研究機関等） ○農産物の品質向上のための研究を行う（大学、研究機関等）
事業者等 (生産者等含む)	○安全でおいしいものを生産し、独自の規格やブランドをつくってPRや販売を行う（生産者、生産者団体、JA等） ○地元産の農産物を使って商品を開発する（生産者、生産者団体、JA、企業等） ○地元産の食材を使う（飲食店、宿泊所等）
行政機関	○地元産の農産物の価値を高めるための取組や支援を行う ○物産交流の取組を検討する ○地産地消や食育を推進する

政 策 (4)	山・川を生かす林業・木材産業・水産業
---------	--------------------

現状と課題

- 木都能代から木のまちへ
かつて、天然秋田杉の生産地として栄えた二ツ井町と、木都として木材産業で栄えた能代市が合併したことで、林業から木材産業、そして販売へと、川上から川下までの一体的な取組による新たな効果が期待されます。木のまちとして、街なかに木のぬくもりを感じられることが必要と考えられます。
- 林業の低迷、秋田スギが伐期
近年では、低価格と大量入荷に支えられた外材の需要により、地場産材の利用が進んでおらず、秋田スギの価格低迷が続くなど、造林から保育、伐採までの林業経営としては採算面で難しい状況にあります。外材の価格高騰や世界的な木材需要の増加による外材の確保難、また、秋田スギが伐期を迎えていることから、地場産材の需要が高まる可能性があります。
- 木材産業の低迷、木材高度加工研究所との連携
本市の木材産業は、中小零細企業が多いため、技術開発力やPR・販売力が弱く、また、銘木業界をはじめとして資源依存型が中心であり、消費者ニーズへの対応が求められています。木材産業を資源依存型から技術立地型に転換することを目的として、秋田県立大学の木材高度加工研究所が本市に立地しています。秋田スギをはじめとする木材のさまざまな研究を進めていますので、引き続き産学官連携の取組を行いながら、木材産業の活力向上につなげていく必要があります。
- 秋田スギ製品の新たな動き
木材の加工面や価格面から、県内の木材供給量の過半数、集成材のほとんどを外材が占めています。県内の木材業界では、良質な秋田スギ製品に乾燥秋田スギ認証制度を設けたり、秋田スギ集成材を生産する工場をつくるなど、地場産材の需要拡大に取り組んでいます。本市でも、こうした新たな動きに対応した取組が必要となっています。
- 森林の多面的な機能
森林には、自然災害を防止する機能や雨水を貯留する機能、水質や空気を浄化する機能など、さまざまな機能がありますが、集落の過疎化や高齢化による森林の管理放棄のほか、採算面から手入れが進まないことなどもあり、農地と同様に保全管理が難しくなっています。
- 松くい虫被害の状況
松くい虫被害を撲滅することは難しい状況にありますが、風の松原をはじめとする海岸砂防林を中心に薬剤散布や伐採駆除を継続してきており、被害は平成14年度をピークに減少してきています。
- 自然環境の保全と水産資源の利用
本市は日本海に面しており、本市を横断する米代川とその支流は溪流釣りの名所としても知られています。山から川、そして海へつながっている自然環境を保全しながら、水産資源を利用していく必要があります。

基本構想でめざす姿や状態

- 秋田スギの利用が進み、林業や木材産業の経営強化につながる。
- 秋田スギの良さを伝え、木のまちとして、街なかに木のぬくもりを感じられること。
- 産学官が連携して調査や研究が進み、林業や木材産業の育成につながる。
- 森林の手入れや保全により、水の貯留や浄化などの機能を維持でき、水産資源の持続的な利用につながる。

めざす目標指標

指 標	現 状	5年後の目標 (平成24年度)	10年後の目標 (平成29年度)	備 考
木材製品出荷額	22,782百万円 (H18年)	23,000百万円	維持	
木のぬくもりや木のまちとしての 雰囲気があると思う市民の割合	35.9% (H19年度)	55.0%	70.0%	市民意識調査
木の学校利用者数	10,975人 (H18年度)	13,000人	15,000人	
共同研究等(委託を含む)で実 際に商品化できた件数	0件 (H18年度)	2件	5件	
松くい虫被害量	970㎡ (H18年度)	750㎡	500㎡	
漁獲高(海)	159 t (H17年度)	159 t	維持	

施策の体系

(4) 山・川を生かす林業・木材産業・水産業

- | | |
|---|---------------------------------|
| ① | 木の良さを生かし多様なニーズに対応した林業・木材産業を確立する |
| ② | 木材関連の高度な機能を活用する |
| ③ | 木に親しめるまちづくりを進める |
| ④ | 林業生産を効率化する |
| ⑤ | 森林や川を保全する |
| ⑥ | 水産業を振興する |

施策の内容

- ① 木の良さを生かし多様なニーズに対応した林業・木材産業を確立する
林業と木材産業、販売まで一体的に取り組める体制づくりや、秋田スギ活用のための新たな動きにも対応した情報発信や情報収集に努め、地場産材の需要拡大につなげていくとともに、競争力のある企業の育成を図りながら、木の良さを生かし多様なニーズに対応した林業・木材産業の確立に努めます。
- ② 木材関連の高度な機能を活用する
木材高度加工研究所、同所と企業のパイプ役である秋田県木材加工推進機構、関連する大学や企業、団体など、産学官の連携を継続的に行いながら、技術移転や製品開発のほか、樹皮・廃材などを活用したバイオマス研究も含めて情報交換を行うなど、木材関連の高度な研究機能の活用を図ります。
- ③ 木に親しめるまちづくりを進める
木とふれあう機会を設けたり、木のぬくもりが感じられるように工夫するなど、木の良さを広めるとともに、木が身近なものとして親しまれるよう、市民と行政が一体となって、街並み景観に配慮した取組や木のまちとしてPRを行うなど、木に親しめるまちづくりを進めます。
- ④ 林業生産を効率化する
木目が美しく加工しやすい秋田スギの良さを伝えとともに、間伐材の有効活用を含めて地場産材の生産・供給を図ります。
また、森林を適正に管理できるよう林道や作業道の整備を進め、林業生産の効率化による安定した林業経営の確立を図ります。
- ⑤ 森林や川を保全する
森林や川が持つさまざまな機能を維持できるよう、森林の手入れや水産資源の保護に努めます。
また、ボランティアや地域活動を積極的に支援し、これら資源の保全と活用を図ります。
松くい虫対策については、海岸砂防林など守るべき松林を主体として対策を実施し、松林の保全に努めます。
- ⑥ 水産業を振興する
内水面漁業では、稚魚の放流など、水産資源の保全に努めるとともに、漁協などと連携しながら、水産業の振興を図ります。

効果を高めるための取組・実現したい取組

市 民	○外装など見えるところに木を使う ○秋田スギの良さを理解する ○森林の保全管理を行う（森林所有者等）
各種団体等 （NPO・大学等含む）	○製品化や商品化に結びつく木材の研究を行う（大学、研究機関等） ○外観に木を多く使った家の研究を行う（大学、研究機関等） ○森林の保全に協力する（ボランティア団体等）
事業者等 （生産者等含む）	○木のぬくもりを伝える木製品を推奨する（設計事務所、工務店、大工等） ○外観に木を多く使った家づくりを推奨する（設計事務所、工務店、大工等） ○良質な木材の生産を行う（森林組合等）
行政機関	○木のまちづくりのための支援を行う ○街並み景観に配慮した取組を行う ○外観に木を多く使う家づくりをPRする